



学校法人帯広大谷学園

2024（令和6）年度 事業計画書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
2024年3月27日第4回理事会



OBIHIRO OTANI

学校法人 帯広大谷学園

1 法人の概要

1 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
設立の目的	教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校を設置し、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。		
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		

2 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学（看護学科、社会福祉科、地域共生学科、地域教養学科、生活科学科）
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3
- 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号
- 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

3 沿革

大正	12年	3月	23日	帯広大谷女学校設置認可
	12年	4月	1日	帯広大谷女学校設置
	14年	4月	1日	帯広大谷高等女学校に昇格
昭和	19年	9月	13日	財団法人帯広大谷学園設立認可
	23年	4月	1日	学制改革・帯広大谷高等学校設置
	26年	3月	10日	学校法人帯広大谷学園に組織変更
	31年	4月	1日	帯広大谷幼稚園設置
	35年	4月	1日	帯広大谷短期大学国文科設置
	37年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科設置
	40年	4月	1日	帯広大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
	41年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
	63年	4月	1日	音更大谷幼稚園設置
	63年	2月	1日	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
	63年	9月	21日	帯広大谷幼稚園廃止認可
平成	元 年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
	5 年	4月	1日	帯広大谷高等学校共学化
	8 年	4月	1日	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻定員増
	11年	4月	1日	帯広大谷短期大学共学化
	17年	4月	1日	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
	25年	4月	1日	帯広大谷短期大学社会福祉科子ども福祉専攻設置
	26年	4月	1日	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
	30年	4月	1日	認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園設置
令和	5 年	4月	1日	帯広大谷短期大学看護学科並びに地域共生学科設置

4 役員・評議員・教職員及び学生数・生徒数・園児数の概要

(1) 役員（定数 理事 9人、監事 2人、定数 評議員 19人）

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長	桂井智善	第7条第1項第3号（真宗大谷派北海道教区派遣）	2013. 9. 30	常勤
理事	大森行雄	第7条第1項第1号（短期大学長）	2024. 4. 1	常勤
理事	小野 茂	第7条第1項第2号（高等学校長）	2022. 4. 1	常勤
理事	平子利恵	第7条第1項第4号（評議員）	2022. 5. 30	常勤
理事	上垣香世子	第7条第1項第4号（評議員）	2022. 10. 2	非常勤
理事	田中義博	第7条第1項第5号（学識経験者）	2001. 9. 30	非常勤
理事	中野誠二	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 5. 29	非常勤
理事	山田敏明	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 10. 2	非常勤
理事	中島涉子	第7条第1項第5号（学識経験者）	2022. 10. 2	非常勤
監事	前田瑞人	第8条第1項	2019. 10. 2	非常勤
監事	小野木成	第8条第1項	2022. 10. 2	非常勤

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	大平 剛	第24条第1項第1号（法人職員）	2021. 12. 15
評議員	吉田真弓	第24条第1項第1号（法人職員）	2019. 10. 2
評議員	佐藤真司	第24条第1項第1号（法人職員）	2022. 5. 29
評議員	平子利恵	第24条第1項第1号（法人職員）	2021. 3. 25
評議員	佐藤宣理	第24条第1項第1号（法人職員）	2013. 9. 30
評議員	高橋由紀雄	第24条第1項第1号（法人職員）	2022. 10. 2
評議員	上垣香代子	第24条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	渡辺喜代美	第24条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	中薮清美	第24条第1項第2号（卒業生）	2013. 9. 30
評議員	猪谷美雪	第24条第1項第2号（卒業生）	2022. 12. 14
評議員	津島 朗	第24条第1項第3号（学識経験者）	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	第24条第1項第3号（学識経験者）	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	第24条第1項第3号（学識経験者）	2013. 9. 30
評議員	中塚 学	第24条第1項第3号（学識経験者）	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	第24条第1項第3号（学識経験者）	2016. 9. 30
評議員	佐藤法泰	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 7. 13
評議員	山田隆信	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 10. 2
評議員	谷保寿彦	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 10. 2
評議員	五十嵐真佐紀	第24条第1項第3号（学識経験者）	2022. 10. 2

(2) 教員・事務職員 (2024年3月1日時点の見込数)

区分	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園	計
教員数	0	38	44	24	106
職員数	4	19	8	7	38
計	4	57	52	31	144

(3) 学生・生徒・園児 数 (2024年3月1日時点の見込数)

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		3年生		合計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
看護学科	男	7	37	1	24	—	—	8	61
	女	30		23		—		53	
社会福祉科 子ども福祉専攻	男	3	35	7	52	—		10	87
	女	32		45		77			
社会福祉科 介護福祉専攻	男	7	13	2	12	—		9	25
	女	6		10		16			
地域共生学科	男	15	46	12	41	—		27	87
	女	31		29		60			
地域教養学科	男	—	—	1	1	—		1	1
	女	—		0		0			
生活科学科	男	—	—	0	1	—		0	1
	女	—		1		1			
合計	男	32	131	23	131	—	—	55	262
	女	99		108		—		207	
定員		145		180		—		325	
充足率		90.3%		72.7%		—		80.6%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理コース	男	35	70	46	104	73	134	154	308
	女	35		58		61		154	
普通コース	男	95	190	81	160	70	185	246	511
	女	95		79		91		265	
合計	男	130	260	127	264	143	319	400	819
	女	130		137		176		419	
定員		260		260		260		780	
充足率		100.0%		101.5%		122.7%		105.0%	

【幼稚園】

区分		満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
幼児数	1号認定	11	11	22	32	17	33	15	34	65	110
	2号認定			10		16		19		45	
定員		46		47		47		140			
充足率		93.5%		70.2%		72.3%		78.6%			

2024年度 帯広大谷短期大学 事業計画

(1) 基本方針

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した、体系的で組織的な教育課程を編成し展開する。さらに、学生の学修成果を点検・評価して改善を図るため、PDCAサイクルの一層の推進を図る。

また、それぞれの教職員が所属の学科や部局を超えて、短期大学の目指すべき方向性を共通のものとし、学生に対する教育課程の充実や教員の研究活動の活性とともに、これまで以上に地域社会への貢献と連携にも注力し、地域における知の拠点として一層の存在感を示していく。

少子化や高校生の四年制大学志向等による入学志願者の減少、看護学科の開設に伴う資金の投入等により、収支構造の改善が必要であり、全学を挙げた学生募集活動による学生の確保と安定した経常費補助金の獲得に努め、教育の質を低下させないよう留意しながら、積極的な経費の削減に取り組む。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 教学活動・修学指導

学生の学習到達度を的確に把握・測定し、学習成果（学力の三要素）をどのように評価（アセスメント）するかが重要であり、アセスメント・ポリシーを踏まえて、三つのポリシーのPDCAサイクルの稼働による点検を行う。また、地域の中で学生が活躍する機会を提供する。

- ① 教育の質の向上及び教育内容の充実
- ② FD/S D活動による、教職員研修の実施
- ③ 教員の教育研究活動の促進
- ④ 学生の課外活動・ボランティア活動等の全学的支援。

2) 人事・財務等

本学の財政基盤の確立を図る上では、教育の質の向上、学生募集の強化に加えて、徹底した経費の見直しによる支出の削減が必須である。本年度は、以下の項目について重点的に取り組むこととする。

- ① 全学的な広報活動や学生募集活動、学生活動等の情報発信力の強化による学生確保に努める。
- ② 事業や業務を見直し、真に必要な支出に努める。
- ③ 教務システムの活用を進め、全学的な業務の効率化により労働環境を整備する。

3) 地域連携・貢献活動計画

引き続き、十勝地域の関係機関・団体等と地域連携及び貢献活動について、学生及び教職員が一体となって連携強化を図る。さらに、十勝地域の高等学校との高大連携の推進を図るほか、地域に根差した短大として住民が短大で活動する機会を提供する。

- ① 介護福祉専攻の地域交流サロン、看護学科の模擬患者ボランティア等住民の活動の場の提供を全学的に支援する。
- ② 音更町、音更町社会福祉協議会、音更町商工会、木野農業協同組合、北海道中小企業同友会及び帯広市文化スポーツ振興財団等との連携強化及び連携推進。
- ③ 教育連携協定校（帯広大谷、音更、芽室、白樺）を中心とした、高大連携・接続の推進。
- ④ 教育連携協定校である帯広調理師専門学校との教育連携の推進。
- ⑤ 十勝管内の地方公共団体、教育機関及び地域関係機関等との連携強化。

2024年度 帯広大谷高等学校 事業計画

(1) 主な教育の概要

100周年を経て、新校舎が完成し、新たなスタートを切る年度と位置づけ、新学習指導要領に基づくカリキュラムの完成年度ともなることから、着実な教育活動を展開し、学校目標と指導教育方針の具現化を図ることを主軸に据えた教育活動を展開する。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

2023年度入学選抜においては、それまでの定員超過の状況を踏まえ、多くの不合格者を出さざるを得ない選抜となった。2024年度入学選抜においては、その反動を受け約200名の志願者減となったところであるが、昨年度同様、マクロ的視点に立ち、単に単年度の入学生数だけにとどまらず、学校がどうあるべきかを含めた全校的な議論が必要である。入学生の適正化にあたっては、その後の影響も考慮し、ソフトランディングを目指していく必要がある。

校舎建設及び改修事業が4年計画の3年目を迎える。本年度は現校舎の改修を行うこととなるが、新校舎の状況を踏まえつつ、半年間という短い工期であるが、快適な学習環境の醸成に努める。2023年度から行っている外構工事の計画についても一定の結論を得るものとし、先行できる事業については、時期を見極めながら実施していきたい。

また、一連の事業における実績値を基に、現状の生徒数等の動向を反映させ、中長期的な財源計画の修正を行うこととし、将来的な施設設備計画を大きな方針として立案したい。

2024年度 音更大谷幼稚園 事業計画

(1) 主な教育・研究の計画

1) 教育課程

「いのち」を尊ぶ建学の精神に基づき、「礼拝」を教育活動の中心と据え、ともに生き、ともに育ちあう、いのちの保育の実践を目指す。教育目標を「基礎体力づくり」「体験学習」「思いやりの心づくり」と定め、遊びや生活を通して

五感を磨き、学びを深めていく。引き続き、短期大学との計画的な交流により、充実した教育活動を図る。

2) 入園者受入れ

2024年度入園式時点での園児数は、3歳児32名、4歳児33名、5歳児34名の合計99名が見込まれる。満3歳児は、5月より順次入園となり、1月までに11名の入園が見込まれる。未就園児親子教室「キッズガーデン」及び園開放事業「にこにこの日」は、それぞれ週2日実施し、地域交流の推進と園児数の確保を図る。

3) 地域や保護者との連携

地域の施設や学校との交流を深め、園児の体験活動の充実を図るとともに、地域に開かれた幼稚園として確立を図る。具体的には在宅ケアセンターとの交流や、中高生の職業体験を受入れる。このほか、保護者や子育て家庭とのコミュニケーションを図り、子育て支援機能の充実及び情報発信を行う。また、医療機関との連携を密にし、特別な支援を必要とする子どもへの対応を充実させる。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 人事

欠員補充により、保育教諭及び幼稚園教諭を新たに3名採用し、うち2名は短期大学からの採用となった。施設型給付費の加算率に影響する職員1人当たりの平均経験年数は、2022年度から変わらず「8年」と伸び悩むため、2023年度から申請を開始した「処遇改善等加算Ⅱ」によるキャリアアップの仕組みの構築及び手当の支給による賃金改善の実施や定期的な園内研修の実施により、職員の育成及び定着を図る。

2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入は、園児数減少に伴い大幅に減額する見込みである。公定価格の定員区分と現状の園児数を踏まえ、2025年度に向けて、定員減や認定区分の人数変更、学級数の削減を見据えた検討を進め、財源の確保を図る。

支出については、2027年までの新園舎整備のための借入金の返済財源を確保すべく、引き続き必要経費の見直しを図り、削減に努める。また、2023年度から引き続き、2024年度は音更町熱中症対策事業補助金を申請し、残りの保育室2室のエアコン設置工事を実施する。

3) その他

①満3歳児以上の保育の充実に力を入れることに専念するため、当面は3号認定の利用定員の設置は見送ることとしているが、「キッズガーデン」の在り方や、音更町内の小規模保育施設との連携、「にこにこの日」の周知と内容の充実等を含めた入園前の親子へのアピールの方策を検討する。

②短期大学に対する協力体制として、2024年度より教育実習謝礼は辞退する。また、短期大学が学生募集として実施する各高校訪問に幼稚園職員も同行し、保育教諭の魅力を伝え、子ども福祉専攻の学生確保及び幼稚園の保育教諭確保につなげたい。

2024年度 学園本部事業計画

(1) 基本となる考え方

私立学校法改正にむけて、寄附行為変更認可申請を行う年度である。この機会を捉え本学園の理事会・評議員会の運営及び役割を明確にしつつ、学校教育活動に関わる様々な政策の立案、策定、実施の過程について多種多様なステークホルダーが参画する体制を作れるよう議論する。

また、中期計画「大谷の杜 2029」(仮)の策定を行う年度とも重なる。将来構想検討プロジェクトチームを再編し、中期計画の編纂に取り組む計画である。大型事業に関わる借入金の償還が始まることから、計画に沿った事業の履行に努めなければならない。

(2) 中期的な計画における今年度の計画

1) 研修会等の実施

①新任教職員研修会、②中堅職員研修会、③スタッフ研修会、④学園交流会

2) 創立100周年記念事業への取組

①記念誌及び寄附芳名帳の発行 ②一定額以上の寄附者に記念誌を配布

3) 学園教育基金の募集継続

4) ガバナンス強化

私立学校法の改正を反映した寄附行為の変更及び理事会・評議員会の機能強化及び内部統制方針の検討

(3) 財務計画

1) 長期借入金返済財源の確保

2) 中期計画策定における各部門の中期財政計画の集約及び検討